

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月14日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）
【会社名】	福山通運株式会社
【英訳名】	FUKUYAMA TRANSPORTING CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 小丸 成洋
【本店の所在の場所】	広島県福山市東深津町四丁目20番1号
【電話番号】	(084)924 - 2000
【事務連絡者氏名】	常務執行役員 経理・財務担当 桑本 聡
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区越中島三丁目6番15号
【電話番号】	(03)3643 - 0292
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員 営業・情報システム担当兼関東統括部長 本瓦 豊太郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第2四半期連結累計期間		第65期 第2四半期連結累計期間		第64期	
	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年3月31日
売上高 (百万円)	123,597	120,473	123,597	120,473	248,445	
経常利益 (百万円)	6,831	5,830	6,831	5,830	14,111	
四半期(当期)純利益 (百万円)	4,114	1,882	4,114	1,882	9,927	
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,557	388	3,557	388	15,382	
純資産額 (百万円)	175,611	182,046	175,611	182,046	184,515	
総資産額 (百万円)	348,341	347,108	348,341	347,108	375,326	
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	16.72	7.82	16.72	7.82	40.60	
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-	
自己資本比率 (%)	49.8	51.9	49.8	51.9	48.6	
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	8,717	4,729	8,717	4,729	21,983	
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,077	10,744	5,077	10,744	29,501	
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,478	22,287	5,478	22,287	7,172	
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	26,897	21,580	26,897	21,580	28,390	

回次 会計期間	第64期 第2四半期連結会計期間		第65期 第2四半期連結会計期間	
	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	8.29	8.29	2.95	2.95

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当第2四半期連結会計期間において、絹川屋運送株式会社を株式取得により連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、復興需要等を背景に緩やかに回復してまいりましたが、個人消費の増勢基調は鈍化し、中国、欧州など海外経済の減速の影響を受け、持ち直し機運に足踏みがみられるなど力強さを欠いた状況で推移してまいりました。

貨物自動車運送業界におきましては、国内貨物総輸送量は、震災復旧資材の影響から増加が見込まれましたが、総じて低水準で推移しており、引き続き厳しい経営環境下にありました。

このような状況のもと当社グループでは、取扱荷物構造の改善を基本に荷物の小口化路線を堅持し、選別輸送の強化や不採算業務の見直しを図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,204億73百万円（前年同期比2.5%減）、営業利益は52億24百万円（前年同期比20.8%減）、経常利益は58億30百万円（前年同期比14.7%減）となり、四半期純利益につきましては、子会社が加盟しております厚生年金基金からの脱退に伴う負担金もあり18億82百万円（前年同期比54.2%減）となりました。

これらを事業別に見た事業の概要は次のとおりであります。

運送事業におきましては、景気の影響を受け商業荷物の取扱量が低迷するなか、重厚長大荷物の見直しや小口化の推進により、B to B市場でのシェア拡大を図ってまいりました。

以上の結果、売上高は1,059億60百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は41億9百万円（前年同期比31.6%減）となりました。

流通加工事業におきましては、イオン秋田XDセンターを開設し、事業拠点の拡大や効率化を図ってまいりましたが、一部業務からの撤退や見直しにも取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は53億35百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は3億53百万円（前年同期比35.8%減）となりました。

国際事業におきましては、フォーディング事業の拡大とあわせて国内22か所目となる通関拠点を新潟港に設け、国際複合一貫輸送体制の強化に努めてまいりました。

以上の結果、売上高は30億円（前年同期比135.3%増）、営業利益は2億6百万円（前年同期比12.4%増）となりました。

その他事業におきましては、販売商品の多様化やコンビニエンスストアの積極的な店舗展開により堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は61億77百万円（前年同期比6.7%増）、営業利益は19億27百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

今後の経済情勢は、復興需要が本格化するにつれ景気回復に力強さがでてくるものと期待されますが、海外経済の不透明感は急速に進み、景気は一転して下振れ懸念を抱えたまま推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましては、景気の減速により国内貨物総輸送量が減少に転じ、より厳しい経営環境が続くものと懸念されます。

こうしたなか当社グループでは、運送事業におきましては、翌日午前中配達網の拡大を目指して横手（秋田県）を始め全国数か所の拠点整備を計り、小口商業荷物分野の強化に努めてまいります。また、流通加工事業におきましては、新たな顧客の開発や新規事業への展開を図り、国際事業におきましても東南アジア地域への進出を通して運送事業との連携を強化し、当社グループの“強み”をより発揮した営業展開を行ってまいります。

(輸送及び収入の状況)

運送事業

貨物運送事業、港湾運送事業及びその他付帯事業に関する実績

() 輸送実績

車両所有状況	最大積載屯数 (屯)	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	
		台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)	台数 (台)	延最大積載屯数 (屯)
大型車	6 ~ 12.5	3,814	39,387	3,820	39,886
	(トラクター)	212	-	260	-
	12.3 ~ 24	405	6,304	412	6,406
中型車	3 ~ 4.25	4,568	14,837	4,629	15,086
小型車	0.35 ~ 2	8,023	15,144	7,885	14,887
合計	-	17,022	75,673	17,006	76,267
車両稼働状況	稼働日数	129日		127日	
	延実在車両数	3,122千台		3,114千台	
	延実働車両数	2,200千台		2,161千台	
	車両稼働率	70.5%		69.4%	
	輸送屯数	5,382千屯		5,308千屯	
	総走行距離	251,132千km		247,424千km	

() 営業収入の地域別状況

区分	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日)	前年同四半期比 (%)
北海道・東北地区	9,841百万円	9,637百万円	97.9
関東地区	46,449百万円	42,572百万円	91.7
中部地区	19,185百万円	19,147百万円	99.8
近畿地区	34,489百万円	33,553百万円	97.3
中国・四国地区	28,359百万円	28,504百万円	100.5
九州地区	12,697百万円	12,647百万円	99.6
合計	151,022百万円	146,062百万円	96.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 金額は、発送運賃収入及びその他の付帯収入であり、状況を正確に表すため、地域間の内部売上高を含めて記載しております。

() 従業員1人当たりの月額営業収入

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
1か月平均営業収入	25,170百万円	24,343百万円	96.7
平均在籍従業員数	17,876人	17,543人	98.1
1人当たりの月額営業収入	1,408千円	1,387千円	98.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

() 燃料の購入量及び使用量

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)			
	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)	期首在庫量 (KL)	購入量 (KL)	使用量 (KL)	期末在庫量 (KL)
ガソリン	516	3,319	3,448	387	470	3,374	3,370	474
軽油	2,581	55,117	56,586	1,111	2,666	56,102	56,554	2,214

() 燃料価格の推移

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
ガソリン	140円	136円
軽油	107円	104円

(注) 市場価格は、財団法人経済調査会発行の経済調査報告書・デジタル物価版に基づく第2四半期連結累計期間の1L当たりの平均値であります。

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
貨物運送事業	110,213百万円	105,613百万円	95.8
港湾運送事業	68百万円	63百万円	93.5
その他付帯事業	291百万円	283百万円	97.2
合計	110,573百万円	105,960百万円	95.8

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

流通加工事業

倉庫業及び流通加工業に関する実績

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
流通加工事業場	面積	645,792㎡	649,743㎡
	設置数	102か所	103か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
倉庫業	56百万円	76百万円	136.1
流通加工業	5,900百万円	5,258百万円	89.1
合計	5,957百万円	5,335百万円	89.6

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

国際事業

() 施設の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
保税蔵置場	面積	10,261㎡	10,261㎡
	設置数	9か所	9か所
通関業	許可取得状況	20か所	22か所

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
国際利用運送業	346百万円	1,790百万円	516.2
通関業	928百万円	1,209百万円	130.3
合計	1,275百万円	3,000百万円	235.3

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年1月に福山グローバルソリューションズ㈱を子会社化したことから、国際事業収入の区分をより明確にするため、従来通関業に含めておりました代理店収入を国際利用運送業として表示しております。このため、前第2四半期連結累計期間の金額を変更後の区分に組替えて表示しております。

その他事業

不動産の賃貸業及びその他の事業に関する実績

() 施設の貸付の状況

区分		前第2四半期連結会計期間末 (平成23年9月30日)	当第2四半期連結会計期間末 (平成24年9月30日)
不動産等賃貸業			
建物	面積	1,436,752㎡	1,442,841㎡
土地	面積	1,713,415㎡	1,732,520㎡
機器	台数	3,754台	3,846台

() 営業収入実績

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	前年同四半期比(%)
不動産等賃貸業	5,952百万円	5,894百万円	99.0
物品販売事業	1,855百万円	2,084百万円	112.4
コンビニエンスストア事業	507百万円	668百万円	131.6
損害保険代理業	177百万円	180百万円	101.8
労働者派遣業(委託業務)	970百万円	833百万円	85.8
その他事業	837百万円	829百万円	99.0
合計	10,301百万円	10,491百万円	101.8

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記金額は、状況を正確に表すため、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて282億17百万円減少し3,471億8百万円となりました。これは主に、投資有価証券の減少はあったものの、土地の増加により固定資産が12億34百万円増加した反面、現金及び預金や受取手形及び売掛金の減少などにより流動資産が294億51百万円減少したことによります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて257億48百万円減少し1,650億62百万円となりました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金や未払法人税等が減少したことにより流動負債が113億90百万円減少したことや、長期借入金が増加した反面、転換社債型新株予約権付社債が減少したことにより固定負債が143億58百万円減少したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて24億68百万円減少し1,820億46百万円となりました。これは主に、自己株式の増加により株主資本が5億33百万円、その他有価証券評価差額金の減少によりその他の包括利益累計額が15億93百万円、少数株主持分が3億41百万円それぞれ減少したことによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から68億9百万円減少し215億80百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ39億88百万円減少(前年同四半期比45.8%減)し47億29百万円の資金収入となりました。これは主に、仕入債務の減少が16億51百万円減少した反面、税金等調整前四半期純利益額が28億81百万円減少したことや、法人税等の支払額が30億84百万円増加したことによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ158億22百万円増加(前年同四半期は50億77百万円の資金支出)し107億44百万円の資金収入となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が19億19百万円増加した一方、定期預金の払戻収入が185億57百万円増加したことによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同四半期に比べ168億9百万円減少(前年同四半期比306.9%減)し222億87百万円の資金支出となりました。これは主に、社債の償還による支出が177億3百万円増加したことによります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等(会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項)は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案のなかには、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

当社は、健全な事業活動を通じて、「総合物流企業として文化の向上と豊かな生活の創造及び地域経済の発展に貢献すべく、たゆまぬ創意と工夫で物流フロンティアを先駆し続ける。」という経営理念を実践いたしております。

また、現代社会において物流は国民生活の重要なライフラインの一つとなっており、当社はそれを担う企業であることを自覚し、多様化するお客様のニーズにお応えしていくとともに、輸送サービスの安全・安心の確保及び社会貢献にも積極的に取り組み、良き企業市民としての社会的責任を全うしてまいります。

基本方針の実現に資する具体的内容

当社では、平成23年度をもって終了いたしました中期経営計画「Challenge,Change 2011」での取り組みを発展的に引き継いだ第2次中期経営計画「Challenge,Change 2014」を策定し、より一層企業価値の向上に努めてまいります。この第2次中期経営計画では、「すべては、安全・安心をお届けするために」をコンセプトとし、当社が創業以来築き上げてまいりました品質力、創造力、現場力、環境力の“4つの力”が企業価値の源泉であるとの認識のもと、新たな経営目標と基本方針を取り決めました。この基本方針では、安全・安心なサービスの“品質力”を向上、営業基盤の強化による新たな価値を生み出す“創造力”の強化、人材育成による“現場力”の強化、地球“環境力”の拡充を掲げ、企業価値の更なる向上を目指してまいります。また、当社では、物流は、電気、水道などと同様に重要なライフラインの一つであるとの認識に立ち、安全・安心なサービスを安定的に、かつ継続してすべての皆様にお届けしていくことを最重要課題とし、物流というサービスの提供を通じて、その企業価値を高めるだけにとどまらず、社会の持続可能な発展のため、企業市民としての社会的責任を積極的に果たしていくことが使命であると考えております。

当社は、これら当社の企業価値の源泉を今後も継続し発展させていくことが、企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に資するものと確信しております。

また、上記の諸施策の実行に際し、コーポレート・ガバナンスの強化が極めて重要であると認識し、効率的で透明性の高い経営体制の確立に努めております。その取り組みの一環として、経営の意思決定機能と業務執行機能を分離し、グループにおける経営意思決定及び業務遂行の迅速化と責任の明確化による体制の強化を図るため、平成23年4月1日より執行役員制度を導入しております。また、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対する取締役の経営責任をより明確にするため、当社取締役の任期は1年としており、豊富な経営経験を有する2名の社外取締役は、当社への有効な助言等を行っていただくことにより、多様な視点から取締役会の監督強化に寄与しております。これに加えて、当社の監査役会は、独立性の高い社外監査役3名を含む5名で構成され、監査役が取締役会に出席することにより取締役の業務執行状況を常に監視する体制を整えております。

なお、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）においては、当社取締役会の恣意的判断を排するため、独立委員会規程に従い、（イ）当社社外取締役、（ロ）当社社外監査役、又は（ハ）社外の有識者（実績ある会社経営者、弁護士、公認会計士及び学識経験者等）で、当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経るとともに、株主の皆様に適時に情報開示を行うことにより透明性を確保することとしています。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

本プランは下記（ ）又は（ ）に該当する当社株券等の買付又はこれに類似する行為（以下「買付等」といいます。）がなされる場合を適用対象とします。買付等を行う者又は提案する者（以下「買付者等」といいます。）は、あらかじめ本プランに定められる手続きに従うこととします。

（ ）当社が発行者である株券等（注1）について、保有者（注2）の株券等保有割合（注3）が20%以上となる買付

（ ）当社が発行者である株券等（注4）について、公開買付（注5）に係る株券等の株券等所有割合（注6）及びその特別関係者（注7）の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付

買付者等は、当社取締役会が別段の定めをした場合を除き、買付等の実行に先立ち、当社取締役会に対して、買付者等の名称、住所、設立準拠法、代表者の氏名、国内連絡先、提案する買付行為の概要、及び本プランに定める手続きを順守する旨の誓約文言等を当社の定める書式により日本語で記載した意向表明書を提出していただきます。当社取締役会は、かかる意向表明書受領後10営業日以内に、当社株主の皆様との判断及び当社取締役会としての意見形成のために必要かつ十分な情報（以下「本必要情報」といいます。）のリストを、当該買付者等に交付いたします。リストの交付を受けた買付者等は当社取締役会に対して、本必要情報を、日本語で記載した書面により提供していただきます。

（注1）金融商品取引法第27条の23第1項に定義されます。以下別段の定めがない限り同じ。

（注2）金融商品取引法第27条の23第3項に基づき保有者に含まれる者を含みます。

（注3）金融商品取引法第27条の23第4項に定義されます。以下同じ。

（注4）金融商品取引法第27条の2第1項に定義されます。以下同じ。

（注5）金融商品取引法第27条の2第6項に定義されます。以下同じ。

（注6）金融商品取引法第27条の2第8項に定義されます。以下同じ。

（注7）金融商品取引法第27条の2第7項に定義される特別関係者（当社取締役会がこれに該当すると認めたと者を含む。）をいいます。ただし、同項第1号に掲げる者については、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令第3条第2項で定める者を除いております。以下同じ。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

重要な設備計画の完了

前連結会計年度末に計画中の設備のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の増加能力 (㎡)
提出会社	秋田流通センター (秋田県秋田市)	運送・ 流通加工	土地 トラック ターミナル	1,535	平成24年6月	11,089

重要な設備の新設等

当第2四半期連結累計期間において、新たに確定した重要な設備の新設は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後 の増加 能力 (㎡)
				総額	既支払額				
提出会社	福山港流通センター (広島県福山市)	運送・流通 加工・国際	トラック ターミナル	1,800	-	自己資金	平成24年 7月	平成25年 6月	23,182
提出会社	西関東流通センター (神奈川県相模原市)	運送・流通 加工	土地 トラック ターミナル	5,445	411	自己資金	平成24年 6月	平成25年 9月	19,071

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済情勢は、長期化するデフレや海外経済の減速懸念が払拭されないなか、先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

貨物自動車運送業界におきましても、震災復旧資材の影響から荷動きには期待はかかるものの、引き続き厳しい経営環境が続くものと予想されます。

こうしたなか当社グループは、運送事業におきましては、国内ネットワークの拠点整備に努め、企業間物流における小口荷物の獲得に努めてまいります。また、流通加工及び国際事業におきましては、海上フォワーディングに強みを持つ子会社を中心に輸出入のネットワークを強化し、付加価値の高いサービスの提供に努めてまいります。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

貨物自動車運送業界は、環境対策、安全対策、労務管理など事業者には課せられた責任は多岐にわたると認識しております。これらに限らず、社会的責任や安全安心といった経営理念に継続して取り組んでまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	278,851,815	278,851,815	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に制限のない標準となる株式 単元株式数は1,000株であります。
計	278,851,815	278,851,815	-	-

(注) 提出日現在発行数には、平成24年11月1日からこの四半期報告書提出日までに新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年9月30日	-	278,851	-	30,310	-	37,104

(6)【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	43,387	15.55
財団法人渋谷育英会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	26,509	9.50
近畿日本鉄道株式会社	大阪市天王寺区上本町6丁目1番55号	19,398	6.95
日本スタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	15,737	5.64
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	11,626	4.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,087	3.61
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3番8号	8,813	3.16
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	5,015	1.79
福山通運従業員持株会	広島県福山市東深津町4丁目20番1号	4,916	1.76
株式会社大創産業	広島県東広島市西条吉行東1丁目4番14号	4,365	1.56
計	-	149,854	53.73

- (注) 1 単位未満は、切捨てて表示しております。
- 2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 43,387千株
日本スタートラスト信託銀行株式会社 15,737千株
- 3 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち17,000千株及び日本スタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数のうち3,818千株は、近畿日本鉄道株式会社が保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。
- 4 当社は、自己株式40,154千株(14.39%)を保有しておりますが、上記には記載しておりません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 40,154,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 237,951,000	237,951	-
単元未満株式	普通株式 746,815	-	-
発行済株式総数	278,851,815	-	-
総株主の議決権	-	237,951	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式884株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 福山通運株式会社	広島県福山市東深津町 4丁目20番1号	40,154,000	-	40,154,000	14.39
計	-	40,154,000	-	40,154,000	14.39

(注)発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)は、単元未満を切捨てて表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年7月1日から平成24年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,032	23,124
受取手形及び売掛金	34,102	32,237
有価証券	1,700	-
繰延税金資産	1,990	1,289
その他	3,232	3,046
貸倒引当金	74	165
流動資産合計	88,983	59,532
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	191,469	193,389
減価償却累計額	126,496	128,935
建物及び構築物(純額)	64,972	64,454
機械装置及び運搬具	55,348	56,529
減価償却累計額	46,652	47,585
機械装置及び運搬具(純額)	8,696	8,943
工具、器具及び備品	12,955	13,041
減価償却累計額	10,911	10,873
工具、器具及び備品(純額)	2,043	2,168
土地	178,594	181,633
建設仮勘定	1,484	1,403
有形固定資産合計	255,791	258,604
無形固定資産	2,345	3,058
投資その他の資産		
投資有価証券	23,371	20,998
繰延税金資産	1,318	1,414
その他	3,681	3,627
貸倒引当金	166	126
投資その他の資産合計	28,205	25,913
固定資産合計	286,342	287,576
資産合計	375,326	347,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,897	18,063
短期借入金	11,913	11,903
1年内返済予定の長期借入金	9,332	4,527
リース債務	1,958	1,821
未払法人税等	5,150	1,815
賞与引当金	3,066	2,729
その他	15,796	13,863
流動負債合計	66,115	54,725
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	37,851	20,000
長期借入金	34,326	38,516
リース債務	2,211	1,361
再評価に係る繰延税金負債	27,643	27,579
退職給付引当金	15,237	15,756
債務保証損失引当金	115	14
負ののれん	121	97
その他	7,187	7,009
固定負債合計	124,695	110,337
負債合計	190,811	165,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,310	30,310
資本剰余金	37,102	37,102
利益剰余金	96,487	97,277
自己株式	15,975	17,298
株主資本合計	147,925	147,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,585	2,104
土地再評価差額金	30,754	30,638
為替換算調整勘定	2	1
その他の包括利益累計額合計	34,338	32,744
少数株主持分	2,251	1,909
純資産合計	184,515	182,046
負債純資産合計	375,326	347,108

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	123,597	120,473
売上原価	114,951	112,494
売上総利益	8,645	7,979
販売費及び一般管理費	2,050	2,754
営業利益	6,594	5,224
営業外収益		
受取利息	4	11
受取配当金	289	299
負ののれん償却額	24	24
補助金収入	69	461
その他	232	188
営業外収益合計	620	985
営業外費用		
支払利息	252	246
金利スワップ評価損	69	21
その他	62	110
営業外費用合計	384	378
経常利益	6,831	5,830
特別利益		
固定資産売却益	14	2
負ののれん発生益	408	268
債務保証損失引当金戻入額	-	3
特別利益合計	423	274
特別損失		
固定資産売却損	46	0
固定資産除却損	197	233
減損損失	55	474
投資有価証券評価損	56	463
投資有価証券売却損	17	0
ゴルフ会員権評価損	0	0
厚生年金基金脱退拠出金	-	934
特別損失合計	374	2,106
税金等調整前四半期純利益	6,880	3,999
法人税、住民税及び事業税	3,025	1,689
法人税等調整額	160	445
法人税等合計	2,864	2,135
少数株主損益調整前四半期純利益	4,016	1,863
少数株主損失()	98	18
四半期純利益	4,114	1,882
少数株主損失()	98	18
少数株主損益調整前四半期純利益	4,016	1,863

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	1,479
土地再評価差額金	1	-
為替換算調整勘定	0	4
その他の包括利益合計	459	1,475
四半期包括利益	3,557	388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,670	405
少数株主に係る四半期包括利益	113	16

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,880	3,999
減価償却費	4,594	4,702
負ののれん償却額	24	24
減損損失	55	474
引当金の増減額(は減少)	25	0
その他	990	487
小計	10,541	9,639
利息及び配当金の受取額	294	310
利息の支払額	208	227
法人税等の支払額	1,909	4,993
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,717	4,729
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	1,700
有形固定資産の取得による支出	4,560	6,479
有形固定資産の売却による収入	174	24
投資有価証券の取得による支出	250	303
投資有価証券の売却による収入	342	1
定期預金の預入による支出	936	1,094
定期預金の払戻による収入	636	19,193
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2,080
その他	483	215
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,077	10,744
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入れによる収入	23,281	29,437
借入金の返済による支出	25,391	30,285
社債の償還による支出	140	17,843
リース債務の返済による支出	748	1,002
配当金の支払額	1,125	1,220
自己株式の取得による支出	1,299	1,323
その他	53	50
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,478	22,287
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	4
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,837	6,809
現金及び現金同等物の期首残高	28,735	28,390
現金及び現金同等物の四半期末残高	26,897	21,580

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

(連結の範囲の重要な変更)

当第2四半期連結会計期間より、絹川屋運送株式会社を株式取得により、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ88百万円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	407百万円	358百万円
支払手形	1,414	340

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(1) 人件費	1,178百万円	1,531百万円
うち退職給付費用	39	48
うち賞与引当金繰入額	61	86
(2) 減価償却費	130	124
(3) 租税公課	217	233
(4) 貸倒引当金繰入額	-	109

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金勘定	28,508百万円	23,124百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,611	1,543
現金及び現金同等物	26,897	21,580

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,114	4.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年11月8日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,223	5.0	平成23年9月30日	平成23年12月6日

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,208	5.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間未までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年11月6日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,193	5.0	平成24年9月30日	平成24年12月4日

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	110,573	5,957	1,275	117,805	5,791	123,597
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	4,509	4,509
計	110,573	5,957	1,275	117,805	10,301	128,106
セグメント利益	6,010	550	183	6,745	1,935	8,680

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	6,745
「その他」の区分の利益	1,935
全社費用(注)	2,086
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	6,594

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに係る事項はありません。なお、当第2四半期連結累計期間において、特別損失に計上しております減損損失55百万円は、いずれの報告セグメントにも配分されていない遊休資産に係るものであります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより408百万円の負ののれん発生益を計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	運送事業	流通加工 事業	国際事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	105,960	5,335	3,000	114,296	6,177	120,473
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	4,313	4,313
計	105,960	5,335	3,000	114,296	10,491	124,787
セグメント利益	4,109	353	206	4,669	1,927	6,597

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産の賃貸事業、物品販売事業及び労働者派遣事業(委託業務)等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,669
「その他」の区分の利益	1,927
全社費用(注)	1,373
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	5,224

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない広告宣伝費及び各連結会社本社の管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「運送事業」セグメント及び「流通加工事業」セグメントにおいて営業活動から生じる損益の継続的なマイナス、又は地価の著しい下落が認められる資産グループについて、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該特別損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、「運送事業」が156百万円、「流通加工事業」が2百万円であります。また、報告セグメント以外の減損損失の計上額は315百万円あります。

(のれんの金額の重要な変動)

「運送事業」セグメントにおいて、絹川屋運送株式会社の株式を取得し連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては846百万円あります。

(重要な負ののれん発生益)

「運送事業」セグメントにおいて、連結子会社が当該会社の自己株式を取得したことにより268百万円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1)被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業 絹川屋運送株式会社

事業の内容 自動車運送業・倉庫業

(2)企業結合を行った主な理由

東京都内におけるネットワーク事業及びロジスティクス事業において相乗効果が期待でき、積極的な営業展開が可能であると考えております。

(3)企業結合日

平成24年7月2日

(4)企業結合の法的形式

株式取得

(5)結合後企業の名称

絹川屋運送株式会社

(6)取得した議決権比率

取得前の議決権比率 - %

取得後の議決権比率 100%

(7)取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が絹川屋運送株式会社の議決権の100%を取得したことによります。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益及び包括利益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月1日から平成24年9月30日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金 2,110百万円

調査費用 5百万円

取得原価 2,115百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1)発生したのれん

846百万円

(2)発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3)償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	16円72銭	7円82銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	4,114	1,882
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	4,114	1,882
普通株式の期中平均株式数(千株)	246,118	240,662
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当該事項はありません。

2【その他】

第65期(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)中間配当につきましては、平成24年11月6日開催の取締役会におきまして、平成24年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株主質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	1,193百万円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成24年12月4日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

福山通運株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	土	居	正	明	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山	本	雅	春	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	康	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている福山通運株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、福山通運株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。